

静岡県のオープンデータ利活用の取組について

デジタル戦略局 データ活用推進課

1 はじめに

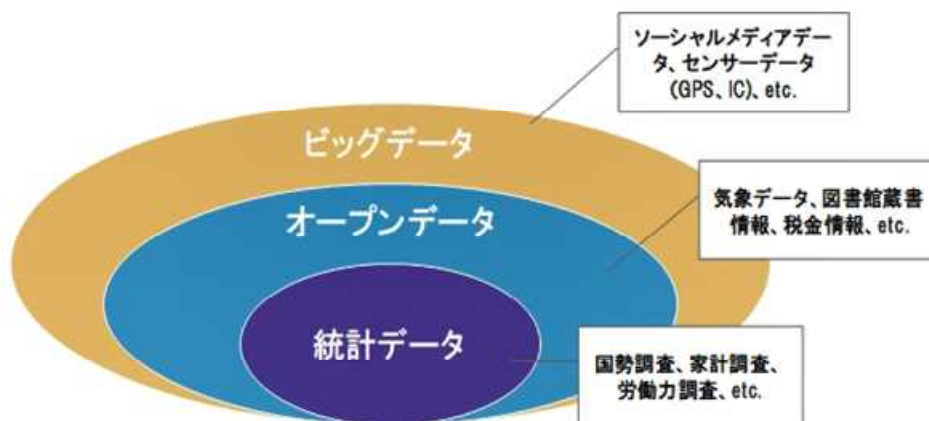
県は、昨年3月に策定した「ふじのくにDX推進計画」の政策の柱の一つに「データの分析・利活用の推進」を掲げています。これに基づいて、県及び市町が公開するオープンデータの一層の充実を図るとともに、その活用を加速させる取組を進めているところです。

まず、データについてですが、オープンデータや統計データ等、データにもいろいろな種類がありますので、それらを御説明します。

2 データとは

まず、ビッグデータ、オープンデータ、統計データについてご紹介します。

それぞれのデータの位置付けについては、以下の図のように階層的になっています。



ビッグデータ・・・ICT（情報通信技術）の進展により生成・収集・蓄積等が容易となる多種多様のデータ

オープンデータ・・・機械判読（利用）可能な形態で、二次利用を認める条件の下、インターネット上に公開されるデータ（情報）

統計オープンデータ・・・公的統計などの統計調査データ

ビッグデータとは、ICTの進展により生成、収集、蓄積等が容易となる多種多様、大量のデジタルデータが集まったものです。

生活の身近なところでは、FacebookやTikTokなどのSNS、ソーシャルメディアデータ、インターネットの検索結果やログもこれに該当します。

GPSやICなどセンサーデータを使ったカー・ナビゲーション・システム、店舗のPOSシステムや防犯カメラなど、日常生活の様々な場面もデータとして記録されています。

こうしたビッグデータの中で先行しているのが、オープンデータと呼ばれるものです。

コンピュータによる利用可能な状態で、加工など二次利用を認める条件のもと、公開されるもので、気象データや図書館の蔵書情報などがあります。

オープンデータに分類されるもの以外では、企業のノウハウデータや個人情報といったものがあります。

さらに、オープンデータの中には国勢調査や家計・労働力調査など、公的な統計調査データである統計データというものがあります。

当課の業務も、もともと統計データだけでしたが、現在ではオープンデータまで幅が広がったこととなります。

3 オープンデータについて

① 概要

オープンデータとは、国や地方公共団体、事業者が保有するデータのうち、

- ・ 営利・非営利目的を問わず二次利用が可能なもの
- ・ 機械判読に適したもの、コンピュータで利用できるもの
- ・ 誰もが無償で利用できるもの、

と定義されています。

つまり、

- ・ 商用利用も含む、コピーや改変、再配布などの二次利用が可能で
- ・ 誰もが無償で使うことができるというルールで公開されていて
- ・ 紙の帳票や台帳では無く、テキストやCSVなどのコンピュータで扱いやすいデータ

のことを指しています。

こうしたルールで公開されているデータのことを、「オープンデータ」と呼んでいるのです。

② メリット

ここで、具体的に、オープンデータ基本指針において示されているオープンデータの意義・メリットをご紹介します。

国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化

公共データをオープンデータ化することで、これまで行政しか持っていなかったデータを国民や民間企業が自由に利用できるようになります。

それにより、国民や民間企業も一緒に、地域の課題解決策を考えたり、取り組んだりすることができます。

また、様々な主体が公共データを活用することで、行政だけでは思いつかないような多様なサービスが生まれることが期待されます。

さらに、官民協働による公共サービスの提供が実現します。

オープンデータは商用利用も可能なデータですので、オープンデータを利用したアプリやサービスを民間事業者などが開発することで、新たなビジネスが生まれ、経済活性化につながります。

行政の高度化・効率化

オープンデータは、行政側も利用することができますので、国や地方自治体において、データを活用して得られた情報を根拠として政策や施策の企画及び立案が行われることで、効果的かつ効率的な行政の推進につながります。

これをEBPM、エビデンス、ベイスド、ポリシー、メイキング（証拠に基づく政策立案）と言います。

※EBPM：Evidence Based Policy Making

透明性・信頼性の向上

政策立案などの根拠であるデータがオープンデータとして公開されることで、国民はその政策が妥当であるか、事実に基づいているかなどを確認し、分析し、判断することができます。

これによって、行政の透明性や信頼が高まると考えられます。

これは、国民にとっても行政にとっても良いことです。

国や自治体がオープンデータに取り組む理由は、この3つの意義にありますが、これに加えて、公共データの公開と利活用により地域の課題することを目指しています。

4 県の取組

① 概要

地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、公開することを示された「推奨データセット」は令和5年3月に改訂され、「自治体標準オープンデータセット」となりました。

県としても、これらのデータの公開を進めている状況です。

（自治体標準オープンデータセット一覧）

旧推奨データセット	
公共施設一覧	イベント一覧
文化財一覧	公衆トイレ一覧
指定緊急避難場所一覧	消防水利施設一覧
地域・年齢別人口	食品等営業許可・届出一覧
子育て施設一覧	学校給食献立情報
オープンデータ一覧	小中学校通学区区域情報
公衆無線LANアクセスポイント一覧	ポーリング柱状図等
AED設置箇所一覧	都市計画基礎調査情報
介護サービス事業所一覧	調達情報
医療機関一覧	標準的なバス情報フォーマット
観光施設一覧	支援制度（給付金）情報
追加9項目	
防災行政無線設置一覧	ゴミの分別方法一覧
教育機関一覧	赤ちゃんの駅
公営駐車場一覧	ゴミ集積所一覧
公営駐輪場一覧	観光ポイント
投票所一覧	

② 取組のイメージ

ふじのくにオープンデータカタログサイト、オープンデータ出前講座などで公開拡充・普及を図りつつ、地域ワークショップでセミナーによる普及、公開要望によるニーズ把握、アイデアの創出による活用を進めていきます。

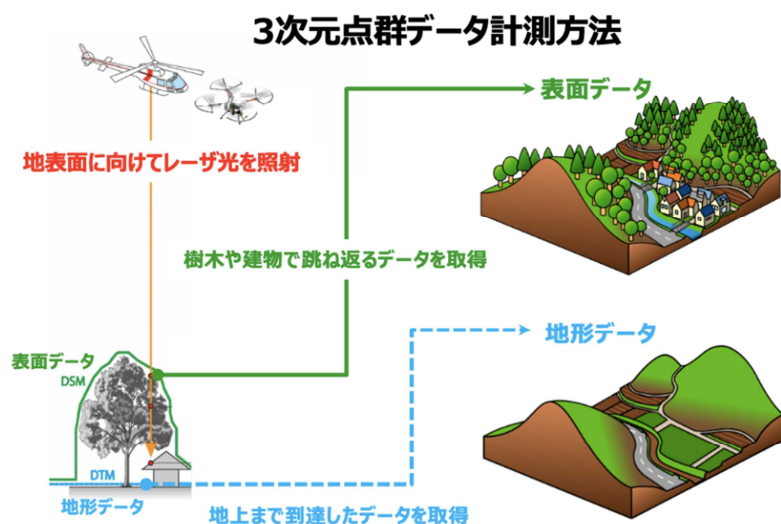
公開要望は、公募・個別提案によるものを受け付けてラウンドテーブルを行い、アイデアソン・ハッカソンで利活用を促進していきます。

好事例創出による、企業など県民のさらなる利活用の促進と、行政による公開拡充という好循環を図り、県庁内のデータ保有課から自ずとデータが公開されることを期待しています。

③ 3次元点群データ

本県が先駆的な取組を行っている3次元点群データを紹介します。3次元点群データとは1点ごとに緯度、経度、標高の3次元の情報を持つ点の集まりのデータのことです。

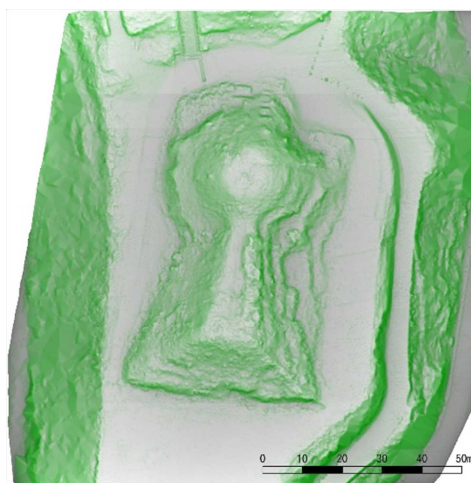
『VIRTUAL SHIZUOKA』はさらに受光高度、RGB（色）といった情報も持っています。



《表面データ》



《地形データ》



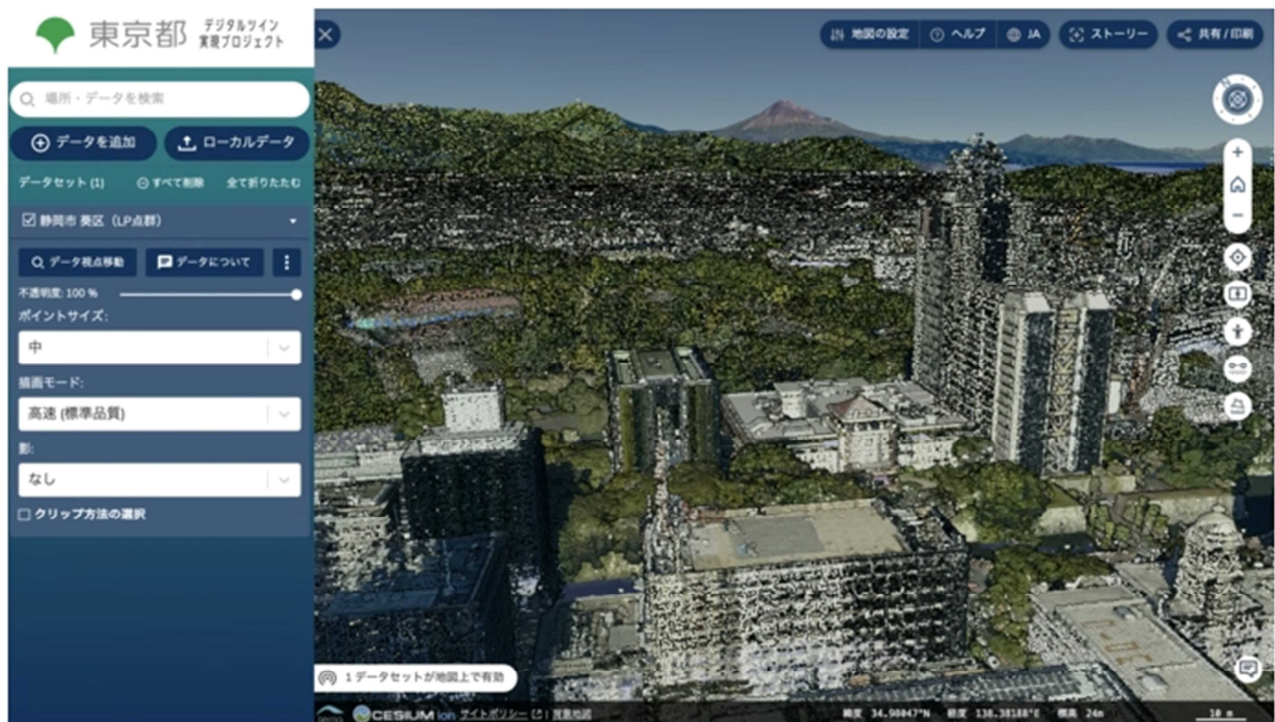
【写真提供：(株)フジヤマ】

『VIRTUAL SHIZUOKA』は、私たちが住む現実空間をレーザースキャナ等で広範囲に測量することにより3次元点群データを取得・蓄積し、オープンデータ化する取組のことです。

仮想空間上で1分の1スケールの静岡県の点の集まりとして表現することができ、まちの「デジタルツイン」時代における新たな社会インフラとして活用が期待されます。

静岡県は、県土のほぼ全域でデータを取得済みで、さらにG空間情報センターからオープンデータとして公開しているため、誰もが自由に二次利用することができます。

加えて、東京都のデジタルツイン実現プロジェクトと連携し、『VIRTUAL SHIZUOKA』のデータをWEBブラウザでも簡単に観ることができるようになりました。



【東京都HPより】

5 おわりに

最後に、県経済産業部産業イノベーション推進課が開設したしたイノベーション拠点「SHIP」について紹介いたします。

令和5年3月9日、県はデジタル（ICT）人材の育成とイノベーション創出のため、イノベーション拠点「SHIP」（SHizuoka Innovation Platformの略。シップ）を県庁から徒歩3分の場所にオープンしました。

SHIPは、新たな価値の創出や生産性の向上など、イノベーションを創出して、地域経済の持続的な成長を実現するための施設で、以下のエリアに分かれています。

- ① セミナースペース（定員：使い方によりますが、最大20～30人程度です。）
- ② 交流スペース
- ③ 商談ルーム（2部屋）

民間企業など外部との打合せはもちろんのこと、「デジタル人材の育成」が柱の施設ですので、講座や研修の開催にオススメです。通信環境も充実しており、イベントのハイブリッド開催も可能です。

お近くにお寄りの際は、是非御活用ください。

なお、デジタル戦略局では、SHIPを拠点に地域社会のDXを推進することや、企業・大学等異業種の方との交流を図ることなどを目的として、職員が5月中下旬から常駐しており、県の窓口として会員等様々な人と交流を図り関係構築をおこなっています。

【SHIP概要】

区分	内容
場 所	SHIP (SHIZUOKA INNOVATION PLATFORM) 静岡市葵区呉服町2-7-26 静専ビル2F
目 的	県内のデジタル化やイノベーション創出のための交流の場 (ICTやデジタル技術の知識習得、組織を越えた協業・共同研究、 新規事業のきっかけとなる交流支援)
施 設	・オープンスペース（交流エリア） ・セミナーエリア（定員20名程度。※セミナー以外は自由利用） ・ミーティングルーム2室（定員6名）・ブース席2室（1名利用）
スタッフ	阪口瀬理奈氏（プロデューサー兼コーディネーター）（公財）静岡県 産業振興財団 玉城陽子氏（コミュニティマネージャー）（株）エル・ティー・エス
会 員	1,158名（2023年8月末）